



令和5事業年度 JAなすのご案内



2023 上半期

DISCLOSURE

令和5年3月1日から令和5年8月31日まで
那須野農業協同組合 令和5事業年度ディスクロージャー誌

組合長あいさつ



J Aなすの
代表理事組合長
伊藤 順久

皆様には、平素より私ども J Aなすのをご利用いただき、誠にありがとうございます。

当 J Aは令和5年8月末において、貯金残高1,713億円、貸出金残高429億円となり、前年同期比でそれぞれ4億円、15億円の増加しており、収益面においては、経常利益を63百万円計上し、自己資本比率は17.40%程度となり財務の健全化を維持しております。

農業分野においては、かつてない規模で米の作付転換を進めた結果、米価は回復傾向にあります。一方、肥料・飼料をはじめ生産資材の価格高騰は農業分野にも波及し、農家経営を圧迫しました。本県 J Aグループはこの事態に対し、生産資材価格の引き下げの実施や生産資材高騰対策経営支援資金を用意するなど農家経営の支援にあたりました。

令和5年度につきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5月8日より季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられました。しかし、ただちにコロナ以前の日常が戻ってくるわけではなく、引き続き、感染防止対策に取り組まなければなりません。

また、ロシアのウクライナ侵攻についても事態が収束に向かうか見通しが立たず、世界的なインフレ傾向とそれに伴う金利の動向をはじめとする経済情勢は極めて先行き不透明な状況が続くものと思われます。

こうした情勢を踏まえ、当 J Aは「持続可能な農業・地域共生の未来づくり3か年計画」の2年度目に当たり、3か年計画のメインテーマで『農業者の所得増大』『農業生産の拡大』『地域の活性化』の3つの基本目標を踏まえながらも、必要な修正を行い、令和5年度事業計画を策定いたしました。農業・農協をめぐる情勢は厳しさと不透明さを増しておりますが、産地の農業生産を維持・拡大させるため、新規生産者の確保対策や既存生産者の規模拡大対策等を積極的に実施していきます。また、総合事業を営む農業協同組合として組合員・地域のために継続して機能発揮できるよう、持続可能な経営基盤確立・強化の取り組みに引き続き取り組んでまいります。

農業環境は厳しさを増していますが、産地の農業生産を維持・拡大させるため、新規生産者の確保対策や既存生産者の規模拡大対策等を積極的に実施していきます。なお、総合事業を営む農業協同組合として組合員・地域のために継続して機能発揮できるよう、持続可能な経営基盤確立・強化の取組みは極めて重要となっており、経済事業を中心とした収支改善に引き続き取り組んでまいります。

今後とも、農家組合員及び地域の皆様とともに歩み、地域経済の発展に寄与すべく、信頼性・健全性の向上とサービスの提供に努めて参りますので、一層のご利用を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年度 基本方針

わが国の農業・地域をめぐる情勢は、人口減少・少子高齢化が進む中で、農林業センサス2020では5年間で約40万人の基幹的農業従事者が減少していることを公表しています。さらに、中央会が実施したシミュレーションでは2030年の本県の農業経営体は21,397経営体（2020年比△11,329経営体、35.5%減少）になると見込んでいます。

また、コロナ禍については、ワクチン接種が進んでいるものの、新規感染者数は高止まり傾向が続いており、国民生活、日本経済に与えた影響は甚大であり、特に、米については、主食用米の需要低迷が続くなか、主食用米から新規需要米への作付け転換が拡大しております。

一方、国の規制改革実施計画（令和3年6月閣議決定）をふまえ、JAグループでは令和4年度から自己改革実践サイクルに取り組んでいます。自己改革実践サイクルでは、①自己改革を実践するための具体的な方針、②中長期の収支シミュレーションをふまえた経営基盤強化の取り組み、③准組合員の意思反映及び事業利用の方針の3つを盛り込んだ自己改革工程表を作成し総代会で決定しています。

こうした中で、第32回JA栃木県大会では、JAグループ栃木の10年後を見据え、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」を掲げ、農業・地域・JAが劇的な変化に対応し発展するため「不断の自己改革の実践」を通じて、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」に取り組むこととしました。

JAなすのは、第9次中期3か年計画において、第32回JA栃木県大会での決議である「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」に全力で取り組んでおります。持続可能なJA経営基盤の確立・強化に向けて令和2年度に導入した『営農・経済事業の成長・効率化プログラム』は、令和4年度が収支改善目標年度となりますが、営農経済改革は終わりにき取り組みであることを認識し、令和5年度から第2次プログラムとして取り組んでいきます。

持続可能な農業・地域共生の未来づくりでは、組織・事業・経営の将来を見通し、経営理念に基づく経営ビジョンのもと、課題を抽出のうえ目標を設定し、その目標に向けた道程を明らかにしていく必要があります。組合員・役職員が地域およびJAの将来に対する危機意識を共有し、自分事として関りながら、令和5年度は次の事項を基本方針として取り組みます。

1. 持続可能な食料・農業基盤の確立
2. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立
3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化
4. 協同組合としての人づくり
5. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成

農業振興活動

●農業関係の持続的な取り組み

(1) 耕種部門では極端な気象変化に対応した米・麦・大豆等の生産を後押しするために、農産物受検組合、麦・大豆部会を中心に栽培講習会、現地検討会、受検対策会議を積極的に開催し、品質及び収量の安定化対策に取り組んでいます。また、安全・安心を担保するための生産履歴活動や、GAPの取組み定着に向けて、各生産組織の協力により円滑な推進を図っています。

(2) 園芸部門では、商標を取得した9品目を「ビューティフルブランド＝BB9」として、那須地域ブランドの中心に捉え、積極的な販売促進活動に取り組んでいます。また、部会組織との連携による市場・量販店における消費宣伝活動・予約相対取引等を進め単価確保に取り組んでいます。

(3) 畜産部門では、全体学習会の開催により、最新の飼養管理技術やゲノミック遺伝子検査についての学習会や、JAなすの独自の和牛能力共進会を開催し、なすの管内の優秀な繁殖牛を一同に集め、管理技術の高位平準化に努めています。JA独自の枝肉研究会・共励会を定期的に開催し、関係機関の協力の下、肉質改善プロジェクト巡回を実施し、優良牛の生産・有利販売に努めています。

また、管内の取扱店と連携して地域ブランドである「那須和牛」の販促活動を実施し、地産地消の拡大に取り組んでいます。

(4) 耕種渉外係による営農相談機能の充実と、肥料・農薬等については、見積り合わせによる精力的な価格交渉と仕入れ先の検討を行っており、生産資材の価格引き下げに努めています。

(5) 出資型農業法人(株)JAなすのアグリサポートでは、生産者の高齢化や担い手不足で耕作放棄地が増加する中、地域の担い

手の方々と連携して耕作放棄地を減らすなど、地域農業の振興を図っています。

(6) 担い手の確保・育成では、広域担い手担当や耕種渉外係が事業継承の取り組みを支援できる体制を整えます。また、新規就農者に対し関係機関と連携しながらJA総合事業の強みを生かした支援策を展開します。

●地域密着型金融への取り組み(地域の活性化のための取組の状況及び中小企業等の経営の改善を含む)

(1) 農業者等の経営支援に関する取り組み方針

農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を「当JAの最も重要な役割のひとつ」として位置づけ、当JAの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適正な業務の遂行に向け、金融円滑化にかかる基本方針等を定め、対応しています。

(2) 農業者の経営支援に関する体制整備

ご利用者からの新規融資や貸付条件の変更等の申込に対し、円滑に措置をとることができるよう態勢を整備しています。

(3) 農業者等の経営支援に関する具体的な取り組み

農業者等の経営支援に関する具体的な取り組みとして、下記のような具体的な取り組みを実施しています。

- ・農業者をはじめとした地域活性化のための融資などの支援
- ・経営不振農家に対するコンサルティング
- ・弁護士による法律相談の実施
- ・負債整理資金の提供による償還負担の軽減
- ・地場産野菜・果物を用いた料理教室や親子農業体験教室の実施

地域貢献活動

当JAは、大田原市、那須塩原市、那須町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織です。

- ・共生（利用者と「共生するJA」）
- ・創造（自ら時の流れを創り出します）
- ・挑戦（現状に満足することなく常に「一歩前へ」挑戦し続けます）

を経営理念に、組合員・利用者の夢を実現するための運営・経営にあたっております。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆様方や地方公共団体などにもご利用いただいております。

また、JAの総合事業を通じて地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

当JAでは、平成26年に事業継続計画（BCP）における基本方針（大規模災害に対する対応方針）を策定し、定期的に訓練を行うなど災害時においても事業継続を行うことに最大限努めております。

ア. 組合員数	令和5年8月末	令和5年2月末
正組合員	12,459人	12,343人
准組合員	8,585人	8,501人
合計	21,044人	20,844人
イ. 組合員戸数	令和5年8月末	令和5年2月末
正組合員戸数	10,432戸	10,421戸
准組合員戸数	6,540戸	6,474戸
合計	16,972戸	16,895戸
ウ. 出資金	3,857百万円	3,866百万円

●地域からの資金調達の状況(8月末) 貯金・積金平均残高

組合員等	135,192百万円
その他	36,777百万円
合計	171,970百万円

☆上記「組合員等」には、地方公共団体等からの貯金・積金2,415百万円が含まれています。

●地域への資金供給の状況(8月末)

(1) 貸出金平均残高

組合員等	38,306百万円
その他	3,956百万円
合計	42,262百万円

☆上記「その他」には、地方公共団体等への貸出金1,612百万円が含まれています。

(2) 融資取扱状況

融資取扱状況(平均残高)

住宅ローン	27,799百万円
教育ローン	145百万円
自動車ローン	1,323百万円
営農ローン	1,049百万円
農業資金	3,914百万円
日本政策金融公庫資金	－百万円
農業近代化資金	2,398百万円
畜産特別資金	17百万円
就農支援資金	3百万円
災害条例資金	－百万円
その他制度資金	－百万円
その他	5,611百万円
合計	42,262百万円

☆上記のうち、「日本政策金融公庫資金、農業近代化資金、畜産特別資金、災害条例資金等」は、制度融資といい、農業生産の振興や農業後継者の育成などを目的に、国等が一定の制度に基づいて行う金融のことをいいます。

制度融資には大別して、国・県の財政資金による融資と、JA資金を原資として、融資を行い、国・地方公共団体が利子補給を行う制度があります。

前者の代表的なものは、日本政策金融公庫（農業改良資金、就農支援資金含む）であり、後者の代表的なものは、農業近代化資金、畜産特別資金となっています。

●文化的・社会的貢献に関する事項(地域との繋がり)

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

J Aは農業者が中心となって構成され、地域農業の振興を図り、消費者に安全で安心な農畜産物を安定的に供給することを基本使命としています。このため、農業関連を中心とした総合的な事業を展開しております。組合員以外の一般の方にも各種事業を利用していただくことにより、地域経済・社会の発展に寄与する社会的責任、金融機関の一員として信用の維持・貯金者の保護を確保する公共的使命などを果たしています。

また、次代を担う児童・生徒たちに対しては、学校給食に地元農畜産物を提供したり、書道コンクールの開催、野菜の種まきや収穫作業といった農作業体験など、農業への関心を高める取組みを行う一方、高齢者福祉事業の充実を図り、各種サービスの提供も行っております。



なっちゃんクラブ アスパラ収穫体験

これら各種イベントについては、新型コロナウイルス感染予防に充分配慮した上で開催しております。

さらには、児童安全確保のため、配送トラックや外務車両にステッカーを貼り、パトロール活動を行い、積極的に地域安全活動に努めております。

あわせて、平成9年には「日光杉並木」のオーナーとなり、世界遺産を後世に残す取組みの一翼を担うことで文化的貢献を果たすよう努めています。

(2) 組合員・利用者との関係性強化

当J Aでは、組合員相互の親睦を図るとともに、地域の皆さまとの結びつきを強化するため、例年「J Aまつり」を開催してまいりましたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から令和2年度～令和4年度において中止してまいりました。令和5年度は4年振りに開催いたします。



新入職員による農産物紹介

(3) 情報提供活動

組合員の皆さま向けに、毎月「JAだより」を発行して、JAの事業や地域の情報を提供しています。

また、地域住民の皆さまへの情報発信として、コミュニティー誌「ホットライン」を発行するほか、インターネット上にホームページを開設して、身近でタイムリーな情報提供に努めるとともに、皆さまからの情報やご意見等を、eメールでも受け付けています。

また、SNSの活用による非対面での情報発信にも取り組みます。

(4) 地方創生に関する事項

平成30年に大田原市、那須塩原市、那須町との「地域創生推進並びに地域社会経済の継続的発展に関わる包括連携協定」を締結しました。3市町と連携し、令和3年より「ふるさと納税返礼品」へ地元農産物を出品しております。

また令和3年に那須信用組合と「地域経済活性化に関する包括連携協定」を、同年に地元の自転車ロードレースのプロチーム「那須ブラーゼン」を有するNASPO株式会社と「地域経済活性化に関する包括連携」を締結するなど、地域の活性化に取り組んでいます。

ホームページ <http://www.janasuno.or.jp/>

eメール soumu@janasuno.or.jp



農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位:百万円)

債権区分		債権額	保全額				
			担保	保証	引当	合計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和5年2月末	122	35	58	28	122	
	令和5年8月末	158	33	96	28	158	
危険債権	令和5年2月末	417	222	188	0	410	
	令和5年8月末	572	225	330	12	567	
要管理債権	令和5年2月末	527	24	490	9	524	
	令和5年8月末	495	22	463	9	494	
	三月以上延滞債権	令和5年2月末	—	—	—	—	—
		令和5年8月末	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	令和5年2月末	527	24	490	9	524
		令和5年8月末	495	22	463	9	494
小計	令和5年2月末	1,067	281	737	39	1,058	
	令和5年8月末	1,227	281	889	50	1,221	
正常債権	令和5年2月末	41,521					
	令和5年8月末	42,384					
合計	令和5年2月末	42,589					
	令和5年8月末	43,612					

(注) 1. 令和5年2月末から令和5年8月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、8月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

2. 債権区分は、次のとおりです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

- ・破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

②危険債権

- ・債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

③要管理債権

- ・④「三月以上延滞債権」と⑤「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

④三月以上延滞債権

- ・元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

⑤貸出条件緩和債権

- ・債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑥正常債権

- ・債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

単体自己資本比率

令和5年8月末	令和5年2月末
17.40%程度	17.57%

(注) バーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しております。また、8月末は、当JAの上半期仮決算データを基に算出しており、確定した決算に基づく数値ではありません。

主要勘定の状況

(単位:百万円)

	令和5年8月末	令和5年2月末	令和4年8月末
貯金	171,377	173,106	170,944
貸出金	42,992	41,638	41,400
預金	105,155	106,799	108,621
有価証券	19,723	19,316	18,398
購買未収金(参考)	836	832	756

(注) 有価証券は、2月末は時価評価後、8月末は償却原価後の残高です。

有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

売買目的有価証券については、当 J A では投機的運用を行わないため保有しておりません。

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種類	令和5年8月末			令和5年2月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	社債	—	—	—	500	500	0
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	社債	1,500	1,472	△27	900	860	△39
合計		1,500	1,472	△27	1,400	1,361	△38

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	令和5年8月末			令和5年2月末		
		取得価額	貸借対照表計上額	差額	取得価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	国債	3,600	3,637	37	2,429	2,506	76
	地方債	—	—	—	2,699	2,835	135
	社債	200	202	2	1,000	1,040	40
	小計	3,800	3,839	39	6,129	6,381	252
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	国債	8,800	8,697	△102	9,736	8,834	△901
	地方債	2,200	2,199	△0	—	—	—
	社債	3,500	3,486	△13	2,988	2,700	△288
	小計	14,500	14,384	△115	12,724	11,535	△1,189
合計		18,300	18,223	△76	18,854	17,916	△937

(注) 取得価額は償却原価法（アモチ・アキュム）適用後、減損処理前のものです。

令和 5 年度上期の取り組み

地域の拠点に 黒磯総合センターオープン

2023年3月、JAなすのは「総合センター構想」を基に、組合員のより一層の利便性とサービス向上を図るため、黒磯地区の施設を集約した「黒磯総合センター」がオープンしました。金融店舗は黒磯支店、厚崎出張所、鍋掛出張所、東那須野支店、高林支店が統合し「黒磯支店」に、黒磯営農経済センターとグリーンハウス黒磯店が一体となった「アグリセンター黒磯」を設置しました。北部園芸総合集出荷場やJAなすのサービス(株)黒磯農機センターを総合センターに移し、農産物直売所「なすのマルシェ」も併設しております。

統廃合した地域の組合員・お客様へご不便をおかけしないよう、きめ細かな相談業務・対話を重視した出向く体制を軸に専門性の高いサービスの提供に努めてまいります。



ホテルの生ごみを堆肥化へ SDGs への取り組み

2023年3月、JAなすのと(株)JAなすのアグリサポート、自転車ロードレースのプロチーム「那須ブルーゼン」は、3者間で栽培する「ブルーゼン米なすひかり」の圃場へ、会員制リゾートホテル「東急ハーヴェストクラブ那須」のレストランで出た生ごみから生成した堆肥を散布しました。また、9月には、同ホテルの宿泊者を招いてブルーゼン米の稲刈り体験イベントを開催しました。同ホテルは、レストランで今回収穫したブルーゼン米の新米を提供、また売店で販売する予定です。JAなすのはこの取り組みを地域企業と連携して「食の地域循環」と「地産地消の推進」に継続的に取り組みます。



令和5年度下期の取り組み

地元小学校での出前授業 食農教育への取り組み

2023年10月、JAなすのは大田原市立市野沢小学校5年生を対象に「地域の農業と食の大切さ」について学んでもらおうと食農教育の出前授業を行いました。市内の米作りの現状や米の生育過程などを座学で行った他、米の品種の特徴や1穂当たりの粒数を実際に数えるワークショップを実施しました。

次世代を担う子供たちが食を支える農業の理解を深めるため、食農教育への取り組みを今後も実施してまいります。



肥育牛部会を対象 JAなすの独自の緊急支援策を実施

2023年10月、JAなすのは飼料・資材価格高騰や枝肉価格低迷の打撃を受ける和牛農家を支えるため、肥育牛部会員を対象にした独自の緊急支援策を決定しました。JA管内産の和牛子牛を導入した場合、1頭6万円を助成します（1生産者5頭が上限）。子牛の導入を後押しすることで、繁殖農家の支援にも繋げることが狙いです。支援金額は総額で600万円を予定しております。

農業環境は厳しさを増していますが、管内の農業生産を維持・拡大させるため、引き続き組合員の所得向上に取り組んでまいります。



店舗等のご案内

店舗一覧

店舗名	住 所	電話番号	ATM 設置台数
本 店	325-0017 那須塩原市黒磯6-1	0287-62-5555	
大田原南支店	324-0044 大田原市親園807	0287-28-1131	2台
大田原北支店	324-0062 大田原市中田原1435-1	0287-23-6641	1台
西那須野支店	329-2735 那須塩原市太夫塚3-221-11	0287-36-0077	1台
塩原支店	329-2801 那須塩原市関谷2050-1	0287-35-2531	1台
黒羽支店	324-0241 大田原市黒羽向町1368-2	0287-54-1167	1台
湯津上支店	324-0405 大田原市湯津上3724-3	0287-98-2315	1台
那須支店	329-3222 那須郡那須町大字寺子丙4-20	0287-72-6111	2台
黒磯支店	325-0025 那須塩原市下厚崎200-4	0287-63-2331	2台
アグリセンター大田原	324-0044 大田原市親園807	0287-28-1130	
アグリセンター大田原北	324-0062 大田原市中田原1240	0287-23-6655	
アグリセンター塩那	329-2735 那須塩原市太夫塚3-221-11	0287-36-3818	
アグリセンター黒羽	324-0241 大田原市黒羽向町1368-2	0287-54-1130	
アグリセンター湯津上	324-0405 大田原市湯津上3724-3	0287-98-2311	
アグリセンター那須	329-3222 那須郡那須町大字寺子丙4-20	0287-72-5890	
アグリセンター黒磯	325-0025 那須塩原市下厚崎200-4	0287-62-6339	
土地建物相談センター	324-0043 大田原市浅香1-2-32	0287-24-2690	

※店舗以外ATM設置台数 5台



栃木県那須塩原市黒磯6番地1
那須野農業協同組合
TEL0287-62-5555 (代)